

2020年2月1日

KEMP Virtual LoadMaster 利用規約

本利用規約（以下、「本規約」といいます。）は、株式会社 OPEN スクエア（以下、「当社」といいます。）が FUJITSU Cloud Service 上で提供する LoadMaster（以下、「本プロダクト」といいます。）の利用に関する条件を定めるものです。本プロダクトの購入申込を行った時点で、申込者は本規約に同意したものとみなされます。お客様は本規約に従って、本プロダクトをご利用いただけます。

第1条 本プロダクトの提供元

本プロダクトの提供元は Kemp Technologies, Inc. です。

第2条 定義

1. 「お客様」とは、本規約を承認の上、所定の手続きに従い本プロダクトを購入した法人・団体をいいます。
2. 「プロダクト・サポート」とは、本プロダクトの年間保守サポートの購入またはサブスクリプションライセンスを購入したお客様に対して提供する保守サービスをいいます。
3. 「ドキュメンテーション」とは、本プロダクトの使用法を記載したマニュアルをいいます。

第3条 使用权

1. 本プロダクトを使用する非独占的で譲渡不可能なライセンスがお客様に許諾されます。
2. お客様は、本プロダクトをお客様自身が利用する環境に導入して利用する事が出来ます。
3. お客様は、本プロダクトをバックアップの目的で1つコピーし、再インストールの為にのみ使用する事が出来ます。別途ライセンスを有していない限り両方同時に使用する事はできません。

第4条 譲渡制限

1. お客様は、当社の書面による事前承認がない限り、本規約に基づきいかなる権利義務の全部または一部を第三者に譲渡し、もしくは引き受けさせ、または担保に供する事は出来ないものとします。

第5条 禁止事項

1. お客様は本プロダクトをリバースエンジニアリング、逆コンパイルまたは逆アセンブルしたり、本プロダクトからソースコードを引き出そうとはなりません。
2. 本プロダクトの知的財産権表示や商標を削除する事は出来ません。
3. お客様は、本プロダクトをレンタルまたはリースする事は出来ません。
4. お客様は、本プロダクトのベンチマーク・テストの結果を開示してはなりません。

第6条 プロダクト・サポート

1. 当社は、購入申込書記載の問合せ担当者に対して下記プロダクト・サポートを提供するものとします。なお当社は、プロダクト・サポートの提供によりお客様の問題が解決される事を保証するものではありません。
 - (1) 本プロダクトがドキュメンテーションの仕様に従って正しく稼働する事に質するための技術支援サービス。ただし、本プロダクトが稼働を表明している環境で使用されている事を前提とします。
 - (2) 本プロダクト使用に関する、電子メール、Web、電話による助言及び援助。

- (3) お客様から報告を受けた本プロダクトにおけるエラーの特定及び解決のための技術支援サービス。ただし、本プロダクトが改変されていない事を条件とします。
 - (4) 本プロダクトの更新版が提供可能となった場合の更新版の提供。なお、本規約の規定は特定プロダクトの更新版を作成する義務を当社に課すものではありません。
 - (5) 更新版のリリース後においても、本プロダクトの開発元が別途定める期限まで、お客様は従前の版に対しプロダクト・サポートを継続して受ける事ができます。
2. プロダクト・サポートを当社がオンサイトで提供した場合、又はお客様が上記プロダクト・サポートの範囲を超えるサービスを当社に依頼した場合は、当社はおお客様に対し、当該時に有効な当社が定める料金を請求できものとし、支払方法については別途定めるものとします。
 3. お客様は、住所変更、社名変更、問合せ担当者の変更等、利用申込書の記載事項に変更が生じた場合、速やかに当社に書面にて通知するものとします。

第7条 機密保持

1. 本プロダクトの利用において、機密である旨明示された情報に限り、機密情報として保護を図るものとします。
2. 当事者の機密情報に以下のものは含まれないものとします。
 - (1) 受領当事者の責に帰すべき事由によらず公知となった情報。
 - (2) 開示前に公知であり、受領当事者が適法に保有していた情報。
 - (3) 開示制限を受けない第三者が受領当事者に適法に開示した情報。
 - (4) 開示機密情報とは無関係に受領当事者が独立して開発した情報。
3. 本プロダクトのベンチマーク・テスト結果その他の評価は、当社の機密情報とします。
4. 当社はおお客様の事前の承諾なく、機密情報を第三者に開示、漏洩することはありません。ただし、裁判所からの命令、その他法令に基づき開示等が義務付けられる場合は、当該法令の定めに基づく開示先に対し必要な範囲内に限り、開示する事が出来ます。
5. 第1項及び第4項にかかわらず、当社は、お客様から受領したお客様又はお客様の従業員の連絡先（住所、氏名、電話番号、電子メールアドレス等）及びお客様の障害再現のためのデータを、プロダクト・サポートの提供のため本プロダクトの提供元及びその日本総代理店にお客様の連絡先（住所、氏名、電話番号、電子メールアドレスなど）を開示する事が出来るものとします。
6. お客様及び当社は、本プロダクトの使用権が失効後も5年の間、相互の機密情報を第三者に開示しないものとします。

第8条 賠償責任

1. 当社は、法律上の請求の原因の種類を問わず、本プロダクトの利用によりお客様又は第三者に生じる直接的、間接的、付随的その他一切の損害について責任を負いません。また、当社に賠償責任があるものと裁判所が認定した場合であっても、その賠償額は、本規約に基づきお客様から受領した金額を限度とします
2. 本プロダクトは核施設の計画、建築、維持、操業、もしくは使用のため、又は航空機もしくはその地上支援施設のために開発、製造、使用許諾されたものではありません。お客様が本プロダクトをそのようなアプリケーションに使用した場合に生じるクレーム又は損害に対して、当社が責任を負わないことに合意するものとします。
3. 当社は、そのプロダクト・サポートによりお客様に直接的に生じた損害に限り賠償責任を負うものとし、その賠償額は、本規約に基づきお客様から受領した金額を限度とします。当社はおお客様又は第三者の間接損害、付随的損害、特別損害、逸失利益又はデータの損失のいずれについても、責任を負わないものとします。
4. 前項の規定は、当社の故意又は重過失によりお客様に生じた損害については、適用されないものとします。

第9条 再委託

当社は、お客様の事前の承諾なしに本規約に定めるプロダクト・サポート業務の全部または一部を第三者に委託する事ができるものとします。

第10条 不可抗力並びに制限

お客様および当社の本規約履行が、天災地変、戦争、内乱、法令の改廃、公権力による命令処分、労働争議、回線もしくは諸設備の故障その他当事者の制御し得ない事由により妨げられる場合は、当事者はその責を負わないものとします。

第11条 変更

お客様及び当社は、本規約の内容を変更する必要がある場合、相手方と協議のうえ、相手方の承諾を得る事により変更できるものとし、その内容は書面に定めるものとします。

第12条 準拠法・裁判管轄

本規約の準拠法は日本法とし、本規約に関する訴訟については東京地方裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とします。

第13条 協議

本規約に関して疑義が生じた場合は、お客様と当社間で双方誠意を持って協議し、これを解決するものとします。

以上